

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

7月号

マレーシア・プトラジャヤ「ピンクモスク（プトラモスク）」

個別相談をお受けしております！

中小企業の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください！
現地の情報提供から販路の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

□海外展開に関する相談 □各種調査・情報提供 □セミナー開催 □販路開拓・商談サポート支援 □展示会出展支援

【山口県海外ビジネスサポートデスク利用状況】

2025年6月、1社の企業様に「山口県海外ビジネスサポートデスク」のサービスをご利用いただきました。

主な支援内容として、

・事前準備支援

-商談先候補発掘・絞り込み支援（商談先候補への商品紹介、ヒアリングによる商法収集及びフィードバック含む）1件を実施しました。

下記にてご紹介いたします。

事例 1. 飲料企業の海外展開支援

利用メニュー：商談先候補発掘・絞り込み支援（商談先候補への商品紹介、ヒアリングによる商法収集及びフィードバック含む）

＜背景＞

飲料企業様より前月に「台湾で販売してもらえる代理店等を見つけたい」というご相談をいただいた件で、台湾現地にて引き続きサポートをおこなっております。

＜対応＞

台湾にて現地企業への商品のご紹介を開始し、定期的な進捗ご報告をおこなっております。

【第 1 回 山口県海外ビジネスサポートデスク「海外展開支援セミナー」を実施しました】

■開催日時：2025 年 7 月 7 日 13:00~15:20

■会場：山口グランドホテル〔パールの間〕山口市小郡黄金町 1 丁目 1 - 1

※会場定員 30 名

■参加対象：山口県内の中小企業

■参加方法：会場参加またはオンライン(Zoom)

■参加費：無料

■講演内容：台湾 ⇒ 台湾国内の機械工業のスマート自動化変革

タイ ⇒ タイ国内の産業構造が激変、日本企業が知っておくべき最新状況



【SIGEP Asia & Restaurant 2025 に出展しました】

■開催期間：2025 年 7 月 16 日（水）～18 日（金）

■開催場所：Sands Expo & Convention Centre（1 階 Hall A/B/C） E-18 ブース

企業名	所在地	出展内容
株式会社藤村農園	山口市	野菜スープ
株式会社高田	下関市	コーヒーリキュール、リキッドコーヒー、ドリップバッグ
株式会社万人舎	周南市	ジェラート

事前マッチング、当日会場誘客等のサポートをおこない、多くの商談がおこなわれました。



【様々なサポートメニュー】

現地情報調査・提供の他にも商談マッチング、商談同席、現地職員同行など様々なサポートデスクメニューがございます。
「こんなことをしてみたいが、こういうことはできるか？」など、まずはご相談からでもお気軽にお申し込みください！

＜利用方法＞

- 利 用 料：無料
- 利用方法：やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- そ の 他：山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、利用者の自己負担です。

＜申込み・問い合わせ先＞

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点
〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階
TEL：083-902-3722 E-mail：jigyo@yipf.or.jp

（文責：株式会社日本アシスト 大畑 満帆）

現地からお届け！ 最旬情報 -マレーシア編-

今回は、山口県内企業様 必見！マレーシアの国家戦略が拓く新たなビジネスチャンス

はじめに：なぜ今、マレーシアなのか？— 安定成長と未来志向の投資が交差する戦略的市場

東南アジアの中心に位置するマレーシアは、今、山口県の中小企業にとって、かつてないほどのビジネスチャンスを秘めた戦略的市場として注目されています。2022 年、マレーシアは新型コロナウイルス禍から力強く回復し、実質 GDP 成長率が過去 22 年間で最高の 8.7%を記録しました。この驚異的な成長は、国境の再開と旺盛な内需に支えられたものです。その後、経済は落ち着きを取り戻し、2023 年には 3.6%と持続可能な成長軌道へ移行しました。各種機関は、2024 年には経済が 5.1%まで回復すると予測しており、この成長が堅調な国内需要と個人消費に根差したものであることを示しています。経済が「回復」から「安定・強靱化」へと移行していることは、進出を検討する企業にとって、予測可能で信頼性の高い事業環境が整いつつあることを意味します。この安定性を裏付けるように、マレーシアへの対内直接投資（FDI）は 2 年連続で過去最高を更新しました。特に欧米諸国から半導体関連などのハイテク分野への投資が活発化しており、これは世界的なサプライチェーン再編の中でマレーシアが重要な拠点として選ばれている証拠です。単に投資額が増えているだけでなく、高度な技術やサービスに対する新たな需要が生まれており、山口県の企業が持つ高い技術力は、まさにこの新たな需要に応えるポテンシャルを秘めています。本レポートでは、マレーシアがなぜ魅力的なのかを、同国の国家戦略、高成長が見込まれる産業分野、そして山口県の強みとの連携可能性という 3 つの視点から深く掘り下げて解説します。

1. 変革の双発エンジン — マレーシアの国家戦略を理解する

現在のマレーシアにおけるビジネスチャンスは、政府が明確なビジョンを持って推進する 2 つの国家戦略、「新産業マスタープラン 2030（NIMP 2030）」と「国家エネルギー移行ロードマップ（NETR）」によって意図的に創出されています。これらの政策を理解することが、マレーシア市場の最も有望な機会を掴むための鍵となります。

【新産業マスタープラン 2030（NIMP 2030）：高付加価値製造業への設計図】

2023 年 9 月に発表された NIMP 2030 は、マレーシアの産業構造を根本から変革し、より強靱で技術的に進んだ経済を構築するための国家的な設計図です。この計画は、以下の 4 つのミッションを柱としています。

1. **経済の複雑性を高める**：より高度で洗練された製品の生産を促進します。
2. **デジタル化を推進する**：テクノロジーとデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に導入します。
3. **ネットゼロを推進する**：持続可能な実践を通じて、環境目標を達成します。
4. **経済安全保障を確保する**：サプライチェーンの強靱性を高め、包括的な成長を目指します。

このビジョンを実現するため、官民合わせて総額 950 億リンギ（約 3 兆円）の投資誘致、330 万人の雇用創出、製造業の付加価値を 2030 年までに 5,875 億リンギへ引き上げるといった野心的な目標を掲げています。特に注目すべきは、製造業における労働者の給与中央値を 2021 年の 1,976 リンギから 2030 年には 4,510 リンギへと 128%引き上げる目標です。これは従来の低コスト労働力に依存した経済モデルからの完全な脱却を意味し、賃金を倍増させながら国際競争力を維持するためには、労働生産性を劇的に向上させるほかありません。必然的に、ファクトリーオートメーション（FA）、ロボティクス、IoT といったスマート製造技術への爆発的な需要が生まれます。NIMP 2030 は、日本の優れた技術を持つ企業に対し、政府が後押しする巨大な市場を創出する「デマンド・シグナル」そのものなのです。この戦略を後押しするため、政府は具体的な優遇措置も用意しています。特に「再投資インセンティブ」は、Industry 4.0 技術の導入といった「成果」に応じて、最大 5 年間、適格資本的支出の 100%を投資税額控除（ITA）として認めるもので、技術力と品質を強みとする日本企業にとって極めて有利な制度と言えるでしょう。

【国家エネルギー移行ロードマップ（NETR）：グリーン産業を動かす】

NIMP 2030 が描く未来の産業像にエネルギーを供給するのが、2023 年 7 月に発表された「国家エネルギー移行ロードマップ（NETR）」です。これは、2050 年までのカーボンニュートラル達成に向けた具体的な行動計画であり、NIMP 2030 のミ

ッション 3「ネットゼロの推進」を具現化するものです。NETR は、2050 年までに発電における再生可能エネルギー比率を 70%に高め、石炭火力発電所を段階的に全廃するという大胆な目標を掲げています。この壮大な移行には、2050 年までに少なくとも 1 兆 2,000 億リング（約 38 兆円）という巨額の投資が必要と試算されており、政府は起爆剤として 20 億リングの「国家エネルギー移行ファシリティ（NETF）」を設立し、民間投資を呼び込んでいます。

NETR は、海外企業にとっての参入の入り口となる 10 項目の「フラッグシップ・カタリスト・プロジェクト」を特定しています。主なプロジェクトは以下の通りです。

- **再生可能エネルギー**：東南アジア最大級となる 1GW の統合型太陽光発電所の建設や、家庭向け屋上太陽光パネルのリース事業などが含まれます。
- **バイオエネルギー**：マレーシアの主要産業であるパーム油産業から出る農業廃棄物や廃食油を原料とするバイオマス・バイオ燃料の需要を創出します。
- **未来のモビリティ**：2025 年までに高速道路や商業ビルに 1 万カ所の EV 充電ステーションを設置する計画です。
- **新興技術**：グリーン水素や二酸化炭素回収・有効利用・貯留といった次世代技術の開発も推進します。

NIMP 2030 と NETR は、それぞれが独立した政策ではなく、相互に連携する「双発エンジン」として機能します。これらの国家戦略は、山口県の企業にとって、以下のような具体的なビジネスチャンスを生み出します。NIMP 2030 が掲げる「3,000 カ所のスマート工場設置」という目標は、ファクトリーオートメーション（FA）機器、IoT センサー、生産管理システム（MES）、産業用ロボットの提供や導入支援といった直接的な機会に繋がります。また、「EV、半導体、化学等の高度化」という方針は、EV 用バッテリー関連部材、高機能化学素材、半導体製造装置用の精密部品、特殊化学薬品の供給といった分野でビジネスチャンスを生み出します。さらに、「中小企業のグローバルサプライチェーンへの統合」という目標は、現地企業への技術指導、品質管理コンサルティング、共同での製品開発といった事業機会をもたらします。一方、NETR が目標とする「再生可能エネルギー比率 70%達成」は、高効率太陽光パネル、蓄電システム、パワーコンディショナーといった機器や、省エネ関連のコンサルティングを提供する絶好の機会です。また、「1 万カ所の EV 充電インフラ拡充」計画は、高速充電器、課金・管理システム、設置工事やメンテナンスサービスの需要を喚起します。そして、「バイオマスエネルギーの活用促進」は、バイオマス発電プラント設備、ガス化技術、燃料化技術、関連エンジニアリングサービスの提供といったビジネスに繋がります。これらの国家戦略に沿った事業は、マレーシア投資開発庁（MIDA）など政府機関からの強力な支援が期待できます。

2. 山口県の産業力と共鳴する高ポテンシャル分野

マレーシアの国家戦略が示す方向性は、山口県が誇る産業力と強く共鳴します。ここでは、特にポテンシャルが高い 3 つの分野に焦点を当て、具体的な市場動向とビジネスチャンスを探ります。

2.1 先端製造業：日本の卓越性がマレーシアの野心と出会う場所

NIMP 2030 の中核をなすのは、先端製造業の育成です。特に EV、航空宇宙、スマート工場は、山口県の企業にとって大きな好機となる分野です。

- **電気自動車（EV）**：マレーシアの EV 市場は、政府の強力な優遇策に後押しされ、急成長の初期段階にあります。政府は 2030 年までに 10 万台の EV 普及を目指していますが、サプライチェーンにはバッテリー関連部品（正極材、負極材など）の国内生産基盤が脆弱であるという大きなギャップが存在します。この「ミッシング・ミドル」を埋めるべく、サムスン SDI によるバッテリー工場や SK ネクシリスによる銅箔工場など、海外からの大型投資が相次いでいます。山口県の化学メーカーや部品メーカーが持つ高度な材料技術や精密加工技術は、この新しいエコシステムで重要な役割を果たせる可能性があります。
- **航空宇宙産業**：マレーシアは東南アジアの航空宇宙ハブを目指しており、特に整備・修理・オーバーホール（MRO）分野で強みを持っています。景気変動の影響を受けにくい安定した市場であり、厳しい品質基準を満たす日本の精密部品メーカーにとって、長期的な収益が見込める魅力的な市場です。
- **スマート工場**：NIMP 2030 が掲げる「2030 年までに 3,000 カ所のスマート工場化」という目標は、この分野の巨大な需要を約束するものです。マレーシアの製造業は生産性向上のため、産業用 IoT や AI、ロボティクスなどの導入

を急いでおり、FA 機器や生産管理システムで世界をリードする日本企業にとって、まさに本領を発揮できる舞台が整っています。

2.2 ハラル市場：世界のイスラム経済へのゲートウェイ

マレーシアのもう一つの大きな魅力は、世界約 18 億人とも言われるイスラム市場へのゲートウェイとしての役割です。マレーシアのハラル認証機関（JAKIM）が発行する認証は世界で最も信頼性が高いとされ、国際的な「パスポート」として機能します。マレーシアでハラル認証を取得し生産拠点を持つことは、国内だけでなく、中東や他の ASEAN 諸国を含む広大なイスラム市場への扉を開くことを意味します。

2.3 デジタルに精通した消費者：E コマースと日本ブランドへの憧れ

マレーシアの消費者はデジタル技術への感度が高く、E コマース市場は活況を呈しています。このオンライン市場において、「高品質」「安全」「高機能」といったイメージを持つ日本製品は根強い人気を誇っています。この「Made in Japan」への信頼、いわば「品質のハロー効果」は、これから参入する中小企業にとって大きなアドバンテージとなります。

マレーシアで特に人気が高い日本製品には、いくつかのカテゴリーがあります。

- **スキンケア・化粧品**：美白・保湿機能や日本の最先端技術への信頼から高く評価されています。特に紫外線対策製品の需要は高く、機能性や安全性を科学的根拠と共に訴求するマーケティングが有効です。
- **健康食品・サプリメント**：厳格な品質管理への信頼や安全性が重視されます。日本の製造基準や品質管理体制を明確にアピールすることがブランドの信頼構築に繋がります。
- **ベビー用品**：「日本の厳しい安全基準をクリア」といった訴求が、子供の安全を重視する親世代に響きます。素材の品質や使いやすさも評価されるポイントです。
- **食品・飲料**：ラーメンや菓子といった日本ならではの味や、抹茶などの本格的な品質、健康志向が人気を集めています。ハラル認証の取得は必須、本格的な日本食への需要は高く、オンライン販売に適した商品開発が鍵となります。
- **生活雑貨・家電**：機能性とデザイン性の両立、耐久性、革新的なアイデアが評価されます。日本ならではの細やかな配慮が施された製品は、生活の質を重視する中間層以上に受け入れられやすいでしょう。

最後に…有望な未来への第一歩を踏み出す

マレーシアは、安定した経済成長、明確な国家戦略、そして日本製品・技術への高い評価という、海外展開を目指す企業にとって魅力的な要素を兼ね備えた市場です。特に、同国が推進する「高付加価値製造業への転換」と「グリーン経済への移行」は、山口県の産業構造と見事に合致しており、またとない好機を提供しています。このレポートが、県内企業の皆様にとって、マレーシアという有望な市場への関心を深め、具体的な行動を起こすきっかけとなればと思います。未来の成長に向けた第一歩として、まずは自社製品・技術とマレーシアのニーズとの接続点を深掘りし、山口県海外ビジネスサポートデスクや JETRO といった専門家へ相談することから始めることをお勧めします。マレーシアへの挑戦は、企業の新たな成長を拓く大きな可能性を秘めています。

